

台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第2季

地址：新北市新莊區五權三路12巷3號

電話：(02)2299-1066

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~40		六~二九
(七) 關係人交易	49~53		三四
(八) 質抵押之資產	54		三五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54~56		三六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	56		三七
(十二) 其 他	40~49、56~57		三十~三三、 三八~三九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	58、 60~67		四十
2. 轉投資事業相關資訊	58、 60~67		四十
3. 大陸投資資訊	58~59、68~69		四十
4. 主要股東資訊	59、70		四十
(十四) 部門資訊	59		四一

會計師核閱報告

台通光電股份有限公司 公鑒：

前 言

台通光電股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台通光電股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

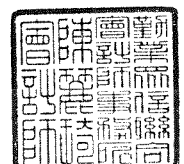
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 盈 州

陳 盈 州



會計師 陳 麗 琦

陳 麗 琦



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 11 日



台達電子公司

民國 109 年 6 月 30 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年6月30日 (經核閱)		108年12月31日 (經查核)		108年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 254,890	4	\$ 534,118	7	\$ 803,874	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	6,420	-	-	-	2,000	-
1140	合約資產—流動 (附註二六)	15,619	-	17,974	-	10,055	-
1150	應收票據淨額 (附註九及三四)	4,686	-	15,859	-	3,153	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及三四)	238,936	4	197,958	3	233,006	3
1200	其他應收款 (附註九)	59,469	1	1,374	-	4,660	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)	321	-	763	-	388	-
130X	存貨 (附註十一)	817,823	12	812,065	12	846,125	13
1410	預付款項 (附註十及三四)	117,159	2	190,507	3	248,040	4
1476	其他金融資產—流動 (附註三五)	48,954	1	52,872	1	73,304	1
1479	其他流動資產	1,600	-	539	-	7,446	-
11XX	流動資產總計	1,565,877	24	1,824,029	26	2,232,051	33
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	16,838	-	20,191	-	15,318	-
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	89,950	2	102,216	2	58,182	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、三五及三六)	1,916,352	29	1,951,189	28	1,509,840	23
1755	使用權資產 (附註十五及三四)	54,668	1	57,672	1	79,694	1
1760	投資性不動產淨額 (附註十六及三五)	20,277	-	20,556	-	20,835	-
1780	無形資產 (附註十七及三六)	2,211,161	34	2,245,342	33	2,230,827	33
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	61,407	1	71,333	1	74,880	1
1915	預付設備款 (附註三六)	258,417	4	200,635	3	76,644	1
1920	存出保證金 (附註三四)	18,110	-	21,629	-	20,937	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註十七及三五)	330,722	5	390,344	6	402,296	6
1990	其他非流動資產	18,023	-	2,782	-	42,963	1
15XX	非流動資產總計	4,995,925	76	5,083,889	74	4,532,416	67
1XXX	資 產 總 計	\$ 6,561,802	100	\$ 6,907,918	100	\$ 6,764,467	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十八及三五)	\$ 130,424	2	\$ 39,000	1	\$ 39,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	255	-	357	-	1,548	-
2130	合約負債—流動 (附註二六)	46,412	1	87,443	1	48,748	1
2150	應付票據 (附註十九)	179	-	53	-	129	-
2170	應付帳款 (附註十九及三四)	116,976	2	79,675	1	142,958	2
2200	其他應付款 (附註二十及三四)	77,695	1	179,790	3	119,933	2
2230	本期所得稅負債 (附註四)	8,217	-	4,187	-	7,440	-
2250	負債準備—流動 (附註二一)	73,920	1	105,548	2	114,948	2
2280	租賃負債—流動 (附註十五及三四)	31,374	1	29,252	-	37,960	-
2322	一年或一營業週期內到期長期借款 (附註十八及三五)	156,211	2	405,241	6	318,550	5
2399	其他流動負債	8,175	-	6,114	-	172,231	2
21XX	流動負債總計	649,838	10	936,660	14	1,003,445	15
	非流動負債						
2530	應付公司債 (附註二二)	290,771	5	288,509	4	286,264	4
2540	長期借款 (附註十八及三五)	2,124,976	32	2,146,453	31	1,923,933	28
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	289	-	858	-	1,873	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十五及三四)	24,032	-	28,971	-	42,067	1
2670	其他非流動負債 (附註十六、二三及二六)	42,395	1	38,179	1	35,771	1
25XX	非流動負債總計	2,482,463	38	2,502,970	36	2,289,908	34
2XXX	負債總計	3,132,301	48	3,439,630	50	3,293,353	49
	歸屬於母公司業主之權益						
3100	股 本	1,186,204	18	1,186,204	17	1,186,204	17
3210	資本公積	1,153,540	18	1,153,540	17	1,153,540	17
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	125,676	2	125,676	2	125,676	2
3320	特別盈餘公積	10,581	-	10,581	-	10,581	-
3350	未分配盈餘	151,987	2	150,052	2	127,032	2
3300	保留盈餘總計	288,244	4	286,309	4	263,289	4
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(10,857)	-	(8,714)	-	(4,998)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(2,316)	-	690	-	(4,183)	-
3400	其他權益總計	(13,173)	-	(8,024)	-	(9,181)	-
3500	庫藏股票	(12,558)	-	-	-	-	-
31XX	母公司業主權益總計	2,602,257	40	2,618,029	38	2,593,852	38
36XX	非控制權益	827,244	12	850,259	12	877,262	13
3XXX	權益總計	3,429,501	52	3,468,288	50	3,471,114	51
	負債與權益總計	\$ 6,561,802	100	\$ 6,907,918	100	\$ 6,764,467	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
營業收入（附註十七、二六及三四）									
4110	銷貨收入	\$ 270,306	65	\$ 221,388	64	\$ 429,771	58	\$ 420,815	60
4170	減：銷貨退回及折讓	-	-	414	-	5	-	614	-
4100	銷貨收入淨額	270,306	65	220,974	64	429,766	58	420,201	60
4520	工程收入	49,982	12	39,249	11	119,661	16	107,394	15
4600	電信服務收入	92,614	22	83,408	24	181,568	24	167,065	24
4800	其他營業收入	3,669	1	1,337	1	14,473	2	4,714	1
4000	營業收入合計	416,571	100	344,968	100	745,468	100	699,374	100
營業成本（附註十一、十七、二七、三四及三六）									
5110	銷貨成本	216,563	52	199,725	58	347,384	47	403,216	58
5520	工程成本	41,541	10	37,922	11	90,952	12	88,228	12
5600	電信服務成本	90,659	22	80,874	24	166,170	22	165,464	24
5800	其他營業成本	2,087	-	1,063	-	4,231	1	3,084	-
5000	營業成本合計	350,850	84	319,584	93	608,737	82	659,992	94
5900	營業毛利	65,721	16	25,384	7	136,731	18	39,382	6
6000	營業費用（附註二七及三四）	54,599	13	59,044	17	115,006	15	132,142	19
6900	營業淨利（損）	11,122	3	(33,660)	(10)	21,725	3	(92,760)	(13)
營業外收入及支出（附註十三、二七及三四）									
7010	其他收入	7,216	2	4,912	1	12,650	2	9,401	2
7020	其他利益及損失	3,685	1	1,837	1	38	-	2,342	-
7050	財務成本	(12,339)	(3)	(13,566)	(4)	(27,551)	(4)	(26,032)	(4)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(10,353)	(3)	1,923	1	(12,266)	(2)	(6,518)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(11,791)	(3)	(4,894)	(1)	(27,129)	(4)	(20,807)	(3)
7900	稅前淨損	(669)	-	(38,554)	(11)	(5,404)	(1)	(113,567)	(16)
7950	所得稅費用（附註四及二八）	(8,370)	(2)	(2,291)	(1)	(15,592)	(2)	(7,555)	(1)
8200	本期淨損	(9,039)	(2)	(40,845)	(12)	(20,996)	(3)	(121,122)	(17)
其他綜合損益（附註四、二五及二八）									
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	162	-	(2,233)	(1)	(3,006)	(1)	(4,337)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(962)	-	(1,002)	-	(2,763)	-	1,719	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	186	-	195	-	536	-	(333)	-
		(776)	-	(807)	-	(2,227)	-	1,386	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(614)	-	(3,040)	(1)	(5,233)	(1)	(2,951)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 9,653)	(2)	(\$ 43,885)	(13)	(\$ 26,229)	(4)	(\$ 124,073)	(18)
淨利（損）歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 1,801	1	(\$ 24,104)	(7)	\$ 1,935	-	(\$ 82,953)	(12)
8620	非控制權益	(10,840)	(3)	(16,741)	(5)	(22,931)	(3)	(38,169)	(5)
8600		(\$ 9,039)	(2)	(\$ 40,845)	(12)	(\$ 20,996)	(3)	(\$ 121,122)	(17)
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 1,220	-	(\$ 27,114)	(8)	(\$ 3,214)	(1)	(\$ 85,956)	(12)
8720	非控制權益	(10,873)	(2)	(16,771)	(5)	(23,015)	(3)	(38,117)	(6)
8700		(\$ 9,653)	(2)	(\$ 43,885)	(13)	(\$ 26,229)	(4)	(\$ 124,073)	(18)
每股盈餘（虧損）（附註二九）									
9750	基 本	\$ 0.02		(\$ 0.20)		\$ 0.02		(\$ 0.70)	
9850	稀 釋	\$ 0.02		(\$ 0.20)		\$ 0.02		(\$ 0.70)	

後附之附註係本

之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通九公司

民國 109 年 6 月 30 日
(僅經核閱 準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於母公 司業主權益	(附 註 二 二 、 二 五 及 三 一)					其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 五 及 三 一)	權 益 總 額
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	盈 餘	外 國 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益				
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,186,204	\$ 1,145,478	\$ 125,555	\$ 10,581	\$ 219,320	(\$ 6,332)	\$ 154	\$ -	\$ 2,680,960	\$ 905,285	\$ 3,586,245
B1	107 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	121	-	(121)	-	-	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(82,953)	-	-	-	(82,953)	(38,169)	(121,122)
D3	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	1,334	(4,337)	-	(3,003)	52	(2,951)
D5	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(82,953)	1,334	(4,337)	-	(85,956)	(38,117)	(124,073)
C5	其 他 資 本 公 積 變 動： 因 發 行 可 轉 換 公 司 債 認 別 權 益 組 成 項 目 一 認 股 權 而 產 生 者	-	8,062	-	-	-	-	-	-	8,062	-	8,062
M5	實 際 取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	-	-	(9,214)	-	-	-	(9,214)	9,214	-
N1	子 公 司 現 金 增 資 之 股 份 基 礎 給 付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
O1	非 控 制 權 益 增 減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	878	878
Z1	108 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,186,204	\$ 1,153,540	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 127,032	(\$ 4,998)	(\$ 4,183)	\$ -	\$ 2,593,852	\$ 877,262	\$ 3,471,114
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,186,204	\$ 1,153,540	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 150,052	(\$ 8,714)	\$ 690	\$ -	\$ 2,618,029	\$ 850,259	\$ 3,468,288
D1	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	1,935	-	-	-	1,935	(22,931)	(20,996)
D3	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(2,143)	(3,006)	-	(5,149)	(84)	(5,233)
D5	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	1,935	(2,143)	(3,006)	-	(3,214)	(23,015)	(26,229)
L1	購 入 庫 藏 股 票	-	-	-	-	-	-	-	(12,558)	(12,558)	-	(12,558)
Z1	109 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,186,204	\$ 1,153,540	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 151,987	(\$ 10,857)	(\$ 2,316)	(\$ 12,558)	\$ 2,602,257	\$ 827,244	\$ 3,429,501

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 5,404)	(\$ 113,567)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	77,044	78,541
A20200	攤銷費用	75,100	71,405
A20300	預期信用減損迴轉利益	(3,985)	(1,209)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(522)	(325)
A20900	財務成本	27,551	26,032
A21200	利息收入	(777)	(783)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	2
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	12,266	6,518
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	83	(307)
A23700	存貨跌價損失(迴轉利益)	(8,131)	16,312
A24100	外幣兌換利益	(31)	(73)
A29900	工程收入	(40,490)	(73,116)
A29900	負債準備提列(迴轉)	(29,570)	27,898
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	2,355	(7,176)
A31130	應收票據	11,173	11,007
A31150	應收帳款	(39,353)	5,013
A31180	其他應收款	(54,748)	24,662
A31200	存 貨	2,937	(79,183)
A31230	預付款項	75,086	(136,967)
A31240	其他流動資產	(1,061)	4,090
A31250	其他金融資產—流動	3,918	(19,644)
A32125	合約負債	(40,845)	192,784
A32130	應付票據	126	-
A32150	應付帳款	37,199	30,714

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
A32180	其他應付款	(\$ 101,682)	\$ 3,582
A32200	負債準備	(2,352)	-
A32230	其他流動負債	2,061	(736)
A32240	淨確定福利負債	<u>195</u>	<u>(35)</u>
A33000	營運產生之現金流入(出)	(1,857)	65,439
A33500	支付之所得稅	(1,333)	(21,655)
A33500	退還所得稅	<u>154</u>	<u>232</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>(3,036)</u>	<u>44,016</u>
投資活動之現金流量			
B09900	取得強制為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(6,000)	(7,000)
B09900	處分強制為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-	5,325
B02700	購置不動產、廠房及設備	(23,515)	(59,566)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,963	757
B03700	存出保證金增加	(1,797)	(9,046)
B03800	存出保證金減少	5,351	1,639
B04500	取得無形資產	(429)	-
B06500	其他金融資產—非流動增加	-	(28,842)
B06600	其他金融資產—非流動減少	59,622	-
B06800	其他非流動資產減少	-	7,091
B06700	其他非流動資產增加	(17,533)	-
B07100	預付設備款增加	(57,782)	(31,008)
B07500	收取之利息	<u>777</u>	<u>781</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(37,343)</u>	<u>(119,869)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	91,424	-
C00200	短期借款減少	-	(1,000)
C01200	發行公司債	-	300,000
C01600	舉借長期借款	1,015,000	1,274,085
C01700	償還長期借款	(1,287,245)	(1,162,801)
C03000	存入保證金增加	7,503	2,946
C03100	存入保證金減少	(3,276)	(3,322)
C04020	租賃本金償還	(21,308)	(21,762)
C04900	庫藏股票買回成本	(12,558)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
C05600	支付之利息	(\$ 25,014)	(\$ 24,529)
C05800	非控制權益變動	-	878
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(<u>235,474</u>)	<u>364,495</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>3,375</u>)	<u>1,727</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	(279,228)	290,369
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>534,118</u>	<u>513,505</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 254,890</u>	<u>\$ 803,874</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台通光電股份有限公司（以下稱母公司或台通光電）原名「台通電線電纜股份有限公司」，於 70 年 12 月設立，嗣於 89 年 5 月更名為「台通光電股份有限公司」。母公司於 99 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並於 100 年 7 月經臺灣證券交易所股份有限公司核備上市後，於同年 9 月股票正式掛牌公開買賣。

母公司經營之主要業務為光纜及光纖到家相關配件、局內外傳輸線材、電力傳輸線材、其他產品之製造及銷售、礦石之批發及銷售。

母公司為整合資源及提升經營效率，於 98 年 3 月 25 日經董事會決議通過與子公司安通光電股份有限公司之簡易合併案，以母公司為存續公司，安通光電股份有限公司為消滅公司。該合併案以 98 年 4 月 30 日為合併基準日，因安通光電股份有限公司為母公司百分之百持有之子公司，故母公司就此合併案並未發行新股或支付現金作為合併對價。

母公司及子公司（以下稱本公司）之主要業務性質及其他說明，請參閱附註十二。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司尚未適用國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金融監督管理委員會 (以下稱金管會) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱 IFRSs) 之影響

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 5)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

本公司評估上述修正對本公司並無重大影響，惟截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則及解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當母公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。母公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 108 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 1,267	\$ 1,232	\$ 1,187
支票及活期存款	210,387	519,284	759,151
在途存款	106	102	36
約當現金			
原始到期日在 3 個月以 內之定期存款	43,130	13,500	13,500
附買回票券及債券投資	-	-	30,000
	<u>\$ 254,890</u>	<u>\$ 534,118</u>	<u>\$ 803,874</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	\$ <u>6,420</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,000</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
— 可轉換公司債贖 回及賣回權(附 註二二)	\$ <u>255</u>	\$ <u>357</u>	\$ <u>1,548</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
富華創業投資股份 有限公司	\$ 525	\$ 971	\$ 1,241
彤電股份有限公司	-	-	-
皇輝科技股份有限 公司	<u>16,313</u>	<u>19,220</u>	<u>13,201</u>
	16,838	20,191	14,442
<u>國外投資</u>			
未上市(櫃)股票			
興國發展有限公司 (香港) (Wallace Development Ltd.)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>876</u>
	\$ <u>16,838</u>	\$ <u>20,191</u>	\$ <u>15,318</u>

本公司依中長期策略目的投資非上市櫃公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

上述富華創業投資股份有限公司於109年及108年6月現金減資，減資比例分別為40%及65%，本公司業已於109年及108年7月收回減資退回股款分別為347仟元及792仟元。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,686	\$ 15,859	\$ 3,153
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,686</u>	<u>\$ 15,859</u>	<u>\$ 3,153</u>
因營業而發生	\$ 4,686	\$ 15,859	\$ 3,153
非因營業而發生	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,686</u>	<u>\$ 15,859</u>	<u>\$ 3,153</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 264,544	\$ 225,059	\$ 261,929
減：備抵損失	(<u>25,608</u>)	(<u>27,101</u>)	(<u>28,923</u>)
	<u>\$ 238,936</u>	<u>\$ 197,958</u>	<u>\$ 233,006</u>
<u>其他應收款</u>			
應收工程押標金	\$ 56,815	\$ -	\$ 2,199
應收退稅款	-	41	-
其 他	<u>3,217</u>	<u>4,896</u>	<u>6,024</u>
	60,032	4,937	8,223
減：備抵損失	(<u>563</u>)	(<u>3,563</u>)	(<u>3,563</u>)
	<u>\$ 59,469</u>	<u>\$ 1,374</u>	<u>\$ 4,660</u>

本公司之客戶群主要為國內外電信公司或同業，於109年6月30日暨108年12月31日及6月30日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註三十。

本公司於國內及東南亞等地區之商品銷售平均授信期間約為90天至120天，於大陸地區之授信期間係依合約約定或依大陸市場慣性交易條件收取帳款，故無特定天期，另對該應收帳款皆不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，如交易對手發生票據退票、財務困難或重整等情事，本公司將依該客戶現行營運狀況提列適當之備抵損失，

應收帳款若未有上述情況而有逾授信期間，則依客戶之行業別分組依授信期間區分，對於帳齡會超過各群組授信期間之應收帳款，其備抵呆帳係參考各群組之歷史平均回收率、客戶過去拖欠記錄及分析前期財務狀況，以可能損失率認列一定比例之備抵損失。

在接受新客戶之前，本公司係由業務人員透過外部資訊或經由拜訪了解客戶後，評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵損失之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。子公司台灣智慧光網股份有限公司之主要客戶為政府關係個體，於 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日因預期將不致有信用損失發生，故未提列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債權已逾期超過一定天數，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

109 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	個別評估	合計
預期信用損失率	0%~0.20%	0.50%~2.18%	4.83%~5.22%	99.70%	100%	
總帳面金額	\$ 226,598	\$ 11,101	\$ 1,371	\$ 24,998	\$ 476	\$ 264,544
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(40)	(100)	(69)	(24,923)	(476)	(25,608)
攤銷後成本	\$ 226,558	\$ 11,001	\$ 1,302	\$ 75	\$ -	\$ 238,936

108年12月31日

	未逾	逾 1~60天	逾 61~120天	逾 120天	超過	合計
預期信用損失率	-	5.26%	8.92%	99.90%		
總帳面金額	\$ 197,219	\$ 180	\$ 593	\$ 27,067	\$ 225,059	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(10)	(51)	(27,040)	(27,101)	
攤銷後成本	\$ 197,219	\$ 170	\$ 542	\$ 27	\$ 197,958	

108年6月30日

	未逾	逾 1~60天	逾 61~120天	逾 120天	超過	合計
預期信用損失率	-	5.45%	-	100%		
總帳面金額	\$ 228,764	\$ 3,410	\$ 1,018	\$ 28,737	\$ 261,929	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(186)	-	(28,737)	(28,923)	
攤銷後成本	\$ 228,764	\$ 3,224	\$ 1,018	\$ -	\$ 233,006	

本公司應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 27,101	\$ 29,871
加：本期迴轉	(985)	(1,209)
加：轉銷呆帳	(3)	-
外幣換算差額	(505)	261
期末餘額	\$ 25,608	\$ 28,923

十、預付款項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
預付稅額	\$ 12,564	\$ 17,111	\$ 26,609
預付進口款項	63,209	120,554	149,471
預付工程款	9,457	-	299
預付貸款	19,758	34,562	38,899
其他	12,171	18,280	32,762
	\$ 117,159	\$ 190,507	\$ 248,040

十一、存 貨

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
製成品	\$ 251,252	\$ 269,054	\$ 286,174
在製品	276,361	246,524	251,509
原物料	491,894	506,159	516,141
在途存貨	659	1,366	1,151
	1,020,166	1,023,103	1,054,975
減：備抵存貨跌價損失	202,343	211,038	208,850
	<u>\$ 817,823</u>	<u>\$ 812,065</u>	<u>\$ 846,125</u>

本公司 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 216,563 仟元、199,725 仟元、347,384 仟元及 403,216 仟元。109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失回升利益 9,109 仟元及存貨跌價損失回升利益 745 仟元與存貨跌價損失回升利益 8,131 仟元及存貨跌價損失 16,312 仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質 及 其 他 說 明	所 持 股 權 百 分 比		
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日
台通光電	千通光電事業有限公司 (模里西斯)(以下稱 千通光電)	於 93 年 2 月設立於模里西斯，主要從事轉投資及進出口貿易等業務。因 98 年 4 月安通光電股份有限公司與台通光電合併，成為台通光電直接持有之子公司。	100%	100%	100%
	瓊蓮股份有限公司(以下稱瓊蓮公司)	於 100 年 4 月新增投資，主要從事通訊設備及線材之銷售。	100%	100%	100%
	台灣智慧光網股份有限公司(以下稱台智網)	於 101 年 1 月設立，係母公司依 100 年 12 月 16 日取得臺北市政府「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」之契約所成立之公司，主要從事電信事業。(註)	68.22%	68.22%	68.22%
	鑫通資源股份有限公司 (以下稱鑫通資源)	於 103 年 6 月設立，主要從事國際貿易業。	86%	86%	86%
	SING TUNG TECHNOLOGIES PTE. LTD.(以下簡稱 SING TUNG)	於 105 年 1 月設立於新加坡，係因母公司於 104 年度取得新加坡電信公司防火包材工程專案，所成立之公司，主要從事通信網路工程事業。	97%	97%	97%
	大通建設股份有限公司 (以下稱大通建設)	於 106 年 8 月設立，主要從事營建業。	51%	51%	51%
千通光電	安徽通華光電有限公司 (以下稱通華光電)	於 92 年 9 月設立於中國安徽，主要生產及銷售自產的通信光纜、電纜及通信相關產品。	97%	97%	97%
鑫通資源	UNION METRO TRADING LTD.	於 103 年 12 月投資，該公司設立於英屬維京群島，主要從事國際貿易業。	100%	100%	100%
通華光電	來安縣台萬商貿有限公司 (以下稱台萬)	於 105 年 3 月設立於中國安徽，主要從事進出口買賣。	100%	100%	100%

註：台智網自 101 年 1 月 6 日經核准設立，並於 101 年 6 月 18 日經金管會核准股票公開發行。其主要營業項目為有線通信網路服務業務，於 102 年 4 月取得市內網路業務網路建設許可證，開始臺北市光纖網路佈建工程，並於 103 年 7 月取得國家通訊傳播委員會（NCC）市內網路業務特許執照。

109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日千通光電、瓊蓮公司、鑫通資源、台萬、通華光電、UNION METRO TRADING LTD.、SING TUNG 及大通建設，皆為非重要子公司且係按未經會計師核閱之財務報告認列，本公司認為倘經會計師核閱，對合併財務報告之影響並不重大。

本公司未有未列入合併財務報告之子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
台智網公司	31.78%	31.78%	31.78%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日
台智網公司	(\$ 11,608)	(\$ 16,031)	(\$ 25,125)	(\$ 31,570)	\$ 796,010	\$ 821,136	\$ 848,473

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

台 智 網	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
流動資產	\$ 170,174	\$ 399,283	\$ 604,137
非流動資產	3,910,340	4,062,819	4,156,758
流動負債	(157,392)	(343,819)	(287,150)
非流動負債	(1,428,639)	(1,544,739)	(1,814,182)
權 益	\$ 2,494,483	\$ 2,573,544	\$ 2,659,563

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 120,784</u>	<u>\$ 125,544</u>	<u>\$ 247,353</u>	<u>\$ 293,879</u>
本期淨損	(\$ 36,527)	(\$ 45,043)	(\$ 79,061)	(\$ 88,754)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 36,527)</u>	<u>(\$ 45,043)</u>	<u>(\$ 79,061)</u>	<u>(\$ 88,754)</u>
		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	
現金流量				
營業活動		(\$ 567)	(\$128,933)	
投資活動		40,104	(40,038)	
籌資活動		<u>(265,493)</u>	<u>431,006</u>	
淨現金流入(出)		<u>(\$225,956)</u>	<u>\$262,035</u>	
支付予非控制權益之股利		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

十三、採用權益法之投資

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
個別不重大之關聯企業			
智通聯網科技股份有限公司(以下稱智通聯網)	\$ 62,099	\$ 73,344	\$ 58,182
建通國際股份有限公司(以下稱建通國際)	<u>27,851</u>	<u>28,872</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 89,950</u>	<u>\$ 102,216</u>	<u>\$ 58,182</u>

公司名稱	所有權權益及表決權百分比		
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
智通聯網	29.54%	29.54%	29.54%
建通國際	29%	29%	-%

本公司與他公司共同聯盟投標臺灣港務股份有限公司高雄港務分公司「高雄港洲際二期 S19 號碼頭及後線土地租賃經營暨投資興建密閉式煤炭倉儲設施」案，依評選結果新設成立建通國際股份有限公司與臺灣港務股份有限公司高雄港務分公司簽約，本公司投資建通國際股份有限公司之持股比例為 29%。建通國際股份有限公司已於 108 年 11 月 4 日獲准設立，實收資本額 100,000 仟元。

本公司對智通聯網及建通國際係按未經會計師核閱之財務報表計算採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，惟本公司管理階層認為其財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

個別不重大之關聯企業資訊彙總如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
本公司享有之份額		
本期淨損	(\$ 12,266)	(\$ 6,518)
綜合損益總額	(\$ 12,266)	(\$ 6,518)

十四、不動產、廠房及設備

成 本	上 地房屋及建築 機器設備 通訊設備 運輸設備 辦公設備 租賃改良 其他設備 未完工程及 待驗設備合 計									
108年1月1日餘額	\$ 438,206	\$ 111,637	\$ 563,601	\$ 1,020,010	\$ 51,673	\$ 27,227	\$ 131,515	\$ 18,081	\$ 9,875	\$ 2,371,825
增 添	-	-	12,667	38,248	1,519	-	2,743	-	4,388	59,565
處 分	-	-	(880)	-	(1,516)	-	-	-	-	(2,396)
外幣兌換差額之影響 重分類	-	300	1,385	-	145	6	-	17	-	1,853
108年6月30日餘額	\$ 438,206	\$ 111,937	\$ 576,773	\$ 1,066,145	\$ 51,821	\$ 27,233	\$ 134,258	\$ 18,098	\$ 6,193	\$ 2,430,664
累計折舊及減損										
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 63,589	\$ 468,978	\$ 1,988,986	\$ 35,355	\$ 19,427	\$ 67,190	\$ 10,714	\$ -	\$ 864,439
銷除一處分資產	-	-	(527)	-	(1,419)	-	-	-	-	(1,946)
折舊費用	-	2,290	8,720	36,062	2,753	819	5,441	837	-	56,922
外幣兌換差額之影響 重分類	-	198	1,134	-	55	6	-	16	-	1,409
108年6月30日餘額	\$ -	\$ 66,077	\$ 478,305	\$ 2,350,048	\$ 36,944	\$ 20,252	\$ 72,631	\$ 11,567	\$ -	\$ 920,824
108年6月30日淨額	\$ 438,206	\$ 45,860	\$ 98,468	\$ 831,097	\$ 14,877	\$ 6,981	\$ 61,627	\$ 6,531	\$ 6,193	\$ 1,509,840
成 本										
109年1月1日餘額	\$ 896,966	\$ 110,616	\$ 571,575	\$ 1,109,251	\$ 50,803	\$ 27,206	\$ 135,053	\$ 18,023	\$ -	\$ 2,919,493
增 添	-	-	4,212	16,336	2,784	103	-	80	-	23,515
處 分	-	-	-	-	(9,028)	-	-	(813)	-	(9,841)
外幣兌換差額之影響 重分類	-	(697)	(3,230)	-	(340)	(15)	-	(40)	-	(4,322)
109年6月30日餘額	\$ 896,966	\$ 109,919	\$ 572,557	\$ 1,126,757	\$ 44,219	\$ 27,294	\$ 135,053	\$ 17,250	\$ 1,122	\$ 2,931,137
累計折舊及減損										
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 67,430	\$ 480,415	\$ 2,712,64	\$ 37,982	\$ 21,029	\$ 77,854	\$ 12,330	\$ -	\$ 968,304
銷除一處分資產	-	-	-	-	(5,441)	(-)	-	(354)	-	(5,795)
折舊費用	-	2,250	7,418	37,522	1,879	804	5,168	794	-	55,835
外幣兌換差額之影響 重分類	-	(509)	(2,832)	-	(165)	(14)	-	(39)	-	(3,559)
109年6月30日餘額	\$ -	\$ 69,171	\$ 485,001	\$ 3,087,86	\$ 34,253	\$ 21,819	\$ 83,022	\$ 12,731	\$ -	\$ 1,014,785
108年12月31日及109 年1月1日淨額	\$ 896,966	\$ 43,186	\$ 91,160	\$ 837,987	\$ 12,821	\$ 6,177	\$ 57,199	\$ 5,693	\$ -	\$ 1,951,189
109年6月30日淨額	\$ 896,966	\$ 40,748	\$ 87,556	\$ 817,971	\$ 9,964	\$ 5,475	\$ 52,031	\$ 4,519	\$ 1,122	\$ 1,916,352

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至40年
房屋附屬設備及裝修工程	7至13年
機器設備	
光纜、電線電纜製造及試驗設備	2至34年
其他製造設備	2至15年
通訊設備	5至15年
運輸設備	1至12年
辦公設備	3至15年
租賃改良	1至15年
其他設備	5至15年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三五。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 15,543	\$ 4,162	\$ 10,549
建築物	38,950	53,088	68,794
辦公設備	175	262	-
運輸設備	-	160	351
	<u>\$ 54,668</u>	<u>\$ 57,672</u>	<u>\$ 79,694</u>

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 7,420</u>	<u>\$ 17,934</u>	<u>\$ 7,420</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 3,178	\$ 3,193	\$ 6,355	\$ 6,387
建築物	7,163	7,388	14,327	14,779
辦公設備	44	43	88	87
運輸設備	64	46	160	87
	<u>\$ 10,449</u>	<u>\$ 10,670</u>	<u>\$ 20,930</u>	<u>\$ 21,340</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，本公司之使用權資產於109年及108年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 31,374</u>	<u>\$ 29,252</u>	<u>\$ 37,960</u>
非流動	<u>\$ 24,032</u>	<u>\$ 28,971</u>	<u>\$ 42,067</u>

本公司租賃負債之折現率區間如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
土地	1.57%~2.35%	1.63%~2.35%	1.63%~2.35%
建築物	1.58%~2.28%	1.58%~2.28%	1.63%~2.28%
辦公設備	1.63%	1.63%	1.63%
運輸設備	1.58%	1.58%	1.63%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租土地、廠房及辦公場所，租金係按實際承租坪數計算並按月支付1次，租期期滿可續約，租賃期間為1至5年。於租賃期間終止時，本公司之租賃協議並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

本公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 1,313</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 11,109)</u>	<u>(\$ 11,556)</u>	<u>(\$ 21,832)</u>	<u>(\$ 23,075)</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
承租承諾	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十六、投資性不動產

	<u>投資性不動產</u>
<u>成本</u>	
108年1月1日及108年6月30日餘額	<u>\$ 34,469</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
108年1月1日餘額	\$ 13,355
折舊費用	<u>279</u>
108年6月30日餘額	<u>\$ 13,634</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 20,835</u>
<u>成本</u>	
109年1月1日及109年6月30日餘額	<u>\$ 34,469</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
109年1月1日餘額	\$ 13,913
折舊費用	<u>279</u>
109年6月30日餘額	<u>\$ 14,192</u>
108年12月31日及109年1月1日淨額	<u>\$ 20,556</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 20,277</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

廠房主建物

40年

房屋附屬設備及裝修工程

10至30年

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，本公司同意無條件將109年5月1日至110年4月30日之租金金額每月調降100仟元。因原租賃合約並無相關租金調整機制，前述租金減讓係於剩餘租賃期間內調整租金收入。

經本公司管理階層評估，於109年及108年6月30日，投資性不動產公允價值相較於108年及107年12月31日之公允價值並無重大變動。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三五。

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為2至4年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至109年6月30日暨108年12月31日及6月30日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為3,750仟元(帳列其他非流動負債)。

本公司於109年6月30日暨108年12月31日及6月30日以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
第1年	\$ 15,680	\$ 17,400	\$ 15,420
第2年	12,510	17,155	16,680
第3年	-	4,170	12,510
	<u>\$ 28,190</u>	<u>\$ 38,725</u>	<u>\$ 44,610</u>

十七、無形資產

	服務特許權	電腦軟體	技術投資	合計
<u>成 本</u>				
108年1月1日餘額	\$ 2,262,217	\$ 213,124	\$ 5,888	\$ 2,481,229
單獨取得	73,116	-	-	73,116
淨兌換差額	-	-	65	65
108年6月30日餘額	<u>\$ 2,335,333</u>	<u>\$ 213,124</u>	<u>\$ 5,953</u>	<u>\$ 2,554,410</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
108年1月1日餘額	\$ 134,799	\$ 111,426	\$ 5,888	\$ 252,113
攤銷費用	60,717	10,688	-	71,405
淨兌換差額	-	-	65	65
108年6月30日餘額	<u>\$ 195,516</u>	<u>\$ 122,114</u>	<u>\$ 5,953</u>	<u>\$ 323,583</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 2,139,817</u>	<u>\$ 91,010</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,230,827</u>
<u>成 本</u>				
109年1月1日餘額	\$ 2,422,516	\$ 213,351	\$ 5,667	\$ 2,641,534
單獨取得	40,490	429	-	40,919
淨兌換差額	-	-	(151)	(151)
109年6月30日餘額	<u>\$ 2,463,006</u>	<u>\$ 213,780</u>	<u>\$ 5,516</u>	<u>\$ 2,682,302</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
109年1月1日餘額	\$ 257,717	\$ 132,808	\$ 5,667	\$ 396,192
攤銷費用	64,293	10,807	-	75,100
淨兌換差額	-	-	(151)	(151)
109年6月30日餘額	<u>\$ 322,010</u>	<u>\$ 143,615</u>	<u>\$ 5,516</u>	<u>\$ 471,141</u>
108年12月31日及				
109年1月1日淨額	<u>\$ 2,164,799</u>	<u>\$ 80,543</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,245,342</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 2,140,996</u>	<u>\$ 70,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,211,161</u>

- (一) 本公司與臺北市政府於101年1月簽訂「臺北市光纖網路暨委外建設暨營運案」，主要係為部署與營運臺北市全區全覆蓋之光纖網路，以強化並提升臺北市之寬頻環境，本公司以設質之定存單60,000仟元作為該案之履約保證金（帳列其他金融資產－非流動）。
- (二) 本公司提供建造服務交換前述營運案之服務特許權協議，分別於109年及108年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日認列工程收入為19,427仟元、18,187仟元、40,490仟元及73,116仟元；工程成本為12,106仟元、13,055仟元、23,205仟元及56,218仟元，提供

建造時應收之對價係按公允價值認列為無形資產，該公允價值係依據京瑞資產鑑定股份有限公司出具之無形資產評價報告為基礎。

(三) 本公司光纖上網服務在臺北市 12 行政區已全數開台，且本公司於 106 年 10 月已完成臺北市政府警察局「臺北市錄影監視系統中心及現場設備統包工程」及「擴充建置臺北市錄影監視系統第二期工程採購案」數區域傳輸系統，故本公司前述營運案已達實際營運階段，並就所認列之無形資產－服務特許權於特許期間內攤銷。

(四) 上述有限耐用年限之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數计提攤銷費用：

專門技術	12年
電腦軟體	3至5年

十八、銀行借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>短期借款</u>			
銀行擔保借款	\$ -	\$ 30,000	\$ 30,000
信用狀借款	61,424		
信用借款	69,000	9,000	9,000
	<u>\$ 130,424</u>	<u>\$ 39,000</u>	<u>\$ 39,000</u>
<u>長期借款</u>			
銀行聯貸借款	\$ 1,052,350	\$ 1,350,750	\$ 1,315,250
銀行擔保借款	1,043,839	992,526	786,052
銀行信用借款	188,842	214,000	148,000
	2,285,031	2,557,276	2,249,302
減：未攤銷銀行長期借款 成本	3,844	5,582	6,819
減：列為一年內到期部分	156,211	405,241	318,550
	<u>\$ 2,124,976</u>	<u>\$ 2,146,453</u>	<u>\$ 1,923,933</u>

(一) 截至 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，銀行短期擔保借款有效利率皆為 1.85%~2.50%。

(二) 截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，銀行短期信用借款有效年利率分別為 1.42%~2.57%、2.57%及 2.57%。截至 109 年 6 月 30 日止銀行短期信用狀借款利率為 1.32%~2.03%。

- (三) 銀行長期擔保借款之借款到期日陸續於 114 年 6 月到期，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.260%~2.000%、1.375%~2.548%及 1.510%~2.548%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按月、按季平均還本付息或到期一次清償本金。
- (四) 銀行長期信用借款之借款到期日陸續於 113 年 5 月到期，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.26%~1.60%、1.51%~1.85%及 1.51%~1.85%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按季平均還本或到期一次清償本金。
- (五) 台智網於 106 年 9 月 30 日與元大商業銀行等 13 家銀行簽訂總額度為新台幣 17 億元之 5 年期聯合授信合約（106 年 10 月首次動撥），109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之有效利率分別為 2.220%~2.431%、2.336%~2.548%及 2.336%~2.548%。此次授信案係為支應「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需資金，並由母公司作為連帶保證人，其相關條款及截至 109 年 6 月 30 日已動用金額如下：

	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	償 還 辦 法	註
甲項授信	\$ 1,230,000 (本聯合授信案之甲、丙兩項合計授信餘額不得逾 \$1,230,000)	\$ 1,130,000	自首次動用日起算至屆滿 5 年之日止。	首次動用日起算滿 12 個月為第一期，後以 3 個月為一期，共 17 期；前 16 期每期攤還 2.5%，第 17 期償還 60%。	不可循環動用，可分次動用，簽約日起算滿 6 個月，未動用之額度即取消。
乙項授信	470,000	362,000	自首次動用日起算至屆滿 5 年之日止。	首次動用日起算滿 36 個月為第一期，後以 3 個月為一期，共 9 期；前 8 期每期攤還 4%，第 9 期償還 68%。	不可循環動用，可分次動用，首次動用日起算滿 36 個月，未動用之額度即取消。
丙項授信	100,000 (本聯合授信案之甲、丙兩項合計授信餘額不得逾 \$1,230,000)	26,009	自首次動用日起算至屆滿 5 年之日止。	保證期間至授信案屆滿為止。	可分次動用，每筆保證函到期日最長不得逾兩年。

依合約規定，台智網於合約存續期間內，每半年度個別財務報表：(1)流動比率應維持於 100%以上；(2)負債比率（負債總額／股東權益）應維持在 100%以下；(3)利息保障倍數於 107 年應維持在 1 倍以上；自 108 年起應維持在 1.5 倍以上；(4)淨值應不低於新台幣 22 億元。連帶保證人母公司每年度個體財務報表：(1)流動比率應維持於 100%以上；(2)負債比率（負債總額／股東權益）應維持在 100%以下；(3)利息保障倍數應維持在 2 倍（含）以上；(4)有形淨值應不低於新台幣 20 億元。截至 109 年 6 月 30 日止，台智網及母公司並未違反相關授信合約之規定。

(六) 銀行借款提供抵押擔保情形，請參閱附註三五。

十九、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付票據			
因營業而發生	\$ 179	\$ 53	\$ 129
非因營業而發生	-	-	-
	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 129</u>
應付帳款	<u>\$ 116,976</u>	<u>\$ 79,675</u>	<u>\$ 142,958</u>

本公司購貨之平均賒帳期間一般為 3 個月。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 31,750	\$ 48,655	\$ 54,079
應付房地款	842	25,842	-
應付工程款	5,984	7,854	11,049
應付勞務費	1,716	2,492	8,598
應付稅捐	5,865	4,450	4,565
應付員工酬勞及董監事酬勞	918	-	4,013
應付其他關係人	1,414	30,000	-
其 他	<u>29,206</u>	<u>60,497</u>	<u>37,629</u>
	<u>\$ 77,695</u>	<u>\$ 179,790</u>	<u>\$ 119,933</u>

二一、負債準備－流動

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>流 動</u>			
虧損性銷售合約	\$ 66,753	\$ 101,110	\$ 108,839
員工福利	7,167	4,438	4,343
保 固	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,766</u>
	<u>\$ 73,920</u>	<u>\$ 105,548</u>	<u>\$ 114,948</u>

- (一) 虧損性銷售合約之負債準備係本公司於資產負債表日衡量已簽訂尚未履行之不可取消銷售合約，就履行合約義務所發生之必要成本，超過預期從該合約所獲得之經濟效益金額。本公司預計於一年內履行合約，該估計可能隨履約狀況及原物料成本之異動而改變。
- (二) 員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。
- (三) 保固負債準備係依本公司管理階層對於工程合約因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

二二、應付公司債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
國內第四次有擔保轉換公司債	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
減：應付公司債折價	<u>9,229</u>	<u>11,491</u>	<u>13,736</u>
	<u>\$ 290,771</u>	<u>\$ 288,509</u>	<u>\$ 286,264</u>

- 母公司於108年6月24日發行國內第四次有擔保轉換公司債，票面利率為零之3年期有擔保轉換公司債300,000仟元。發行條件如下：
- (一) 債權人得於公司債到期時請求母公司依債券面額以現金一次還本。
- (二) 債權人得於公司債發行後屆滿2年(110年6月24日)，以債券面額之101.5056%賣回。
- (三) 若遇母公司普通股於集中市場連續30個營業日收盤價超過當時轉換價格30%時，或流通在外餘額低於原發行總面額之10%時，母公司得於公司債發行滿3個月之翌日(108年9月25日)至債券到期前40日(111年5月15日)止，按債券面額以現金向債權人要求贖回公司債。

(四) 債權人於公司債發行之日起滿 3 個月翌日 (108 年 9 月 25 日) 起，至到期日 (111 年 6 月 24 日) 止，除依法暫停過戶期間等外，得隨時向母公司請求依當時之轉換價格轉換為母公司普通股股票。依公司債發行及轉換辦法規定，以 108 年 6 月 14 日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為 102%，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣 16.3 元，惟若因無償配股或配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5% 時，應依轉換價格計算公式調整之。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.5633%。

發行日主契約債務工具原始認列金額為 286,264 仟元，係初始發行純粹債券之公允價值 290,250 仟元減除分攤至主債務之交易成本 4,983 仟元及加計相關所得稅影響數 997 仟元之餘額；贖回及賣回權原始認列金額為 1,548 仟元；權益組成要素為 8,062 仟元，係依原始發行價款減除負債組成要素之公允價值 8,175 仟元，並減除分攤至權益之交易成本 140 仟元及加計相關所得稅影響數 27 仟元之餘額。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，初始發行之負債及權益組成部分列示如下：

發行價款 (減除交易成本 5,150 仟元)	\$294,850
發行日透過損益按公允價值衡量之金融負債組成部分	(1,548)
發行日權益組成部分 (減除分攤至權益之交易成本 140 仟元及相關所得稅影響數 27 仟元)	(8,062)
發行日遞延所得稅資產	<u>1,024</u>
發行日負債組成部分 (減除分攤至負債之交易成本 4,983 仟元及相關所得稅影響數 997 仟元)	<u>\$286,264</u>

母公司主契約債務工具及贖回及賣回權衍生工具於 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之變動如下：

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	贖 回 及 賣 回 權 衍 生 工 具
109 年 1 月 1 日餘額	(\$ 288,509)	(\$ 357)
利息費用	(2,262)	-
公允價值變動利益	<u>-</u>	<u>102</u>
109 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 290,771)</u>	<u>(\$ 255)</u>

二三、其他非流動負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
負債準備—除役負債	\$ 16,548	\$ 16,423	\$ 16,300
存入保證金	19,741	15,670	14,118
其他	6,106	6,086	5,353
	<u>\$ 42,395</u>	<u>\$ 38,179</u>	<u>\$ 35,771</u>

除役負債之負債準備係對不動產、廠房及設備成本所估計之拆除、遷移及回復原狀之義務，認列為不動產、廠房及設備成本及除役負債。若清償此義務之估計金額或折現率變動，而改變前述義務之估計數時，於當期調整相關成本及負債；因時間經過而增加之負債金額認列為利息費用。

二四、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 108 年及 107 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間認列，惟 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日確定福利計畫之退休金成本金額不重大，因是未予以估列。

二五、權益

(一) 普通股股本

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數 (仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數 (仟股)	<u>118,620</u>	<u>118,620</u>	<u>118,620</u>
已發行股本	<u>\$ 1,186,204</u>	<u>\$ 1,186,204</u>	<u>\$ 1,186,204</u>

(二) 資本公積

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本 (註)</u>			
股票發行溢價	\$ 812,431	\$ 812,431	\$ 812,431
轉換公司債轉換溢價	321,438	321,438	321,438
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權	11,609	11,609	11,609
<u>不得作為任何用途</u>			
發行可轉換公司債認列權 益組成項目—認股權	<u>8,062</u>	<u>8,062</u>	<u>8,062</u>
	<u>\$ 1,153,540</u>	<u>\$ 1,153,540</u>	<u>\$ 1,153,540</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，母公司年度決算如有本期淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘），再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

母公司章程規定之員工及董監事酬勞分配政策，請參閱附註二七之(四)員工福利費用。

母公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司於 108 年 6 月 6 日舉行股東常會，決議通過 107 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 121	\$ -

母公司 109 年 5 月 29 日舉行股東常會，決議通過以期初未分配盈餘彌補 108 年度虧損且不分配股東紅利。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 8,714)	(\$ 6,332)
當期產生		
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(2,679)	1,667
相關所得稅	536	(333)
期末餘額	<u>(\$ 10,857)</u>	<u>(\$ 4,998)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 690	\$ 154
當期產生		
未實現損益 權益工具	(3,006)	(4,337)
期末餘額	<u>(\$ 2,316)</u>	<u>(\$ 4,183)</u>

(五) 非控制權益

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$850,259	\$905,285
實際取得子公司股權價格與 帳面價值差額(附註三一)	-	9,214
子公司辦理清算解散相關非 控制權益	-	(1,778)
子公司現金增資所增加之非 控制權益	-	2,656
子公司現金增資之股份基礎 給付交易	-	2
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(22,931)	(38,169)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(84)	52
期末餘額	<u>\$827,244</u>	<u>\$877,262</u>

(六) 庫藏股票

單位：仟股

	買回以註銷
109年1月1日股數	-
本期增加	<u>1,040</u>
109年6月30日股數	<u>1,040</u>

母公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

母公司董事會於109年3月19日決議買回庫藏股2,500仟股，買回股份目的係維護公司信用及股東權益，買回股份之總金額上限為32,500仟元，買回區間價格為每股9元至13元，但股價若跌破下限時，將繼續執行買回公司股份，買回期間自109年3月20日至109年5月19日。截至庫藏股買回期限止，本公司共計買回1,040仟股，買回金額共計12,558仟元。買回之庫藏股已於109年8月7日經董事會決議通過辦理減資註銷，減資基準日訂為109年8月7日，尚待向主管機關申請辦理變更登記。

二六、收 入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 270,306	\$ 220,974	\$ 429,766	\$ 420,201
工程收入	49,982	39,249	119,661	107,394
電信服務收入	92,614	83,408	181,568	167,065
其他收入	<u>3,669</u>	<u>1,337</u>	<u>14,473</u>	<u>4,714</u>
	<u>\$ 416,571</u>	<u>\$ 344,968</u>	<u>\$ 745,468</u>	<u>\$ 699,374</u>

(一) 合約餘額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
合約資產—流動			
工程服務	<u>\$ 15,619</u>	<u>\$ 17,974</u>	<u>\$ 10,055</u>
合約負債（帳列合約負債 —流動及其他非流動負 債）			
商品銷售	\$ 6,411	\$ 64,082	\$ 21,150
工程服務	40,001	23,361	27,598
其他	619	433	320
	<u>\$ 47,031</u>	<u>\$ 87,876</u>	<u>\$ 49,068</u>
合約負債—流動	\$ 46,412	\$ 87,443	\$ 48,748
合約負債—非流動	619	433	320
	<u>\$ 47,031</u>	<u>\$ 87,876</u>	<u>\$ 49,068</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他無重大變動。

來自年初合約負債於當期認列為收入之金額如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
商品銷售	\$ 62,707	\$ 8,357
工程服務	23,182	1,313
其他	101	84
	<u>\$ 85,990</u>	<u>\$ 9,754</u>

本公司應收票據及帳款請詳附註九。

(二) 客戶合約收入之細分

109年1月1日至6月30日

商品或勞務之類型	臺	灣	大	陸	東	南	亞	合	計
銷貨收入	\$355,216		\$ 24,452		\$ 50,098				\$429,766
工程收入	110,344		-		9,317				119,661
電信服務收入	181,568		-		-				181,568
其他營業收入	14,473		-		-				14,473
	<u>\$661,601</u>		<u>\$ 24,452</u>		<u>\$ 59,415</u>				<u>\$745,468</u>

108年1月1日至6月30日

	臺	灣	大	陸	東	南	亞	合	計
<u>商品或勞務之類型</u>									
銷貨收入	\$305,680		\$ 47,375		\$ 67,146			\$420,201	
工程收入	92,394		-		15,000			107,394	
電信服務收入	167,065		-		-			167,065	
其他營業收入	<u>4,714</u>		<u>-</u>		<u>-</u>			<u>4,714</u>	
	<u>\$569,853</u>		<u>\$ 47,375</u>		<u>\$ 82,146</u>			<u>\$699,374</u>	

二七、稅前淨利（損）

稅前淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	\$ 4,263	\$ 3,886	\$ 8,310	\$ 7,617
利息收入	487	491	777	783
保固賠償收入	877	-	877	-
技術服務收入	732	-	732	-
其他收入	<u>857</u>	<u>535</u>	<u>1,954</u>	<u>1,001</u>
	<u>\$ 7,216</u>	<u>\$ 4,912</u>	<u>\$ 12,650</u>	<u>\$ 9,401</u>

(二) 其他利益及損失

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨利益	\$ 4,725	\$ 325	\$ 522	\$ 325
處分不動產、廠房及設 備利益（損失）	(83)	401	(83)	307
外幣兌換利益（損失） 淨額	(816)	1,256	(119)	2,002
其他支出	<u>(141)</u>	<u>(145)</u>	<u>(282)</u>	<u>(292)</u>
	<u>\$ 3,685</u>	<u>\$ 1,837</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 2,342</u>

(三) 財務成本

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 10,256)	(\$ 12,271)	(\$ 22,057)	(\$ 24,063)
可轉換公司債利息	(1,133)	-	(2,262)	-
除役負債利息	(63)	(61)	(125)	(122)
租賃負債利息	(260)	(359)	(565)	(755)
手續費支出	<u>(627)</u>	<u>(875)</u>	<u>(2,542)</u>	<u>(1,092)</u>
	<u>(\$ 12,339)</u>	<u>(\$ 13,566)</u>	<u>(\$ 27,551)</u>	<u>(\$ 26,032)</u>

(四) 員工福利費用

	109年4月1日至6月30日			108年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 38,310	\$ 21,670	\$ 59,980	\$ 36,984	\$ 26,172	\$ 63,156
勞健保費用	3,551	1,536	5,087	4,002	2,099	6,101
退休金費用	1,893	928	2,821	1,891	1,082	2,973
董事酬金	-	171	171	-	132	132
其他	2,222	1,299	3,521	2,075	4,967	7,042
	<u>\$ 45,976</u>	<u>\$ 25,604</u>	<u>\$ 71,580</u>	<u>\$ 44,952</u>	<u>\$ 34,452</u>	<u>\$ 79,404</u>

	109年1月1日至6月30日			108年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 76,245	\$ 48,447	\$ 124,692	\$ 77,560	\$ 52,983	\$ 130,543
勞健保費用	7,734	4,089	11,823	8,105	4,801	12,906
退休金費用	3,880	1,987	5,867	3,906	2,178	6,084
董事酬金	-	342	342	-	270	270
其他	4,120	2,594	6,714	4,375	5,868	10,243
	<u>\$ 91,979</u>	<u>\$ 57,459</u>	<u>\$ 149,438</u>	<u>\$ 93,946</u>	<u>\$ 66,100</u>	<u>\$ 160,046</u>

母公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。

母公司 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞 551 仟元及董監勞 364 仟元；母公司 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監酬勞 551 仟元及 364 仟元，係分別按前述稅前淨利之 3.03% 及 2% 估列。

母公司 108 年度為稅後淨損，於 109 年 3 月 6 日董事會決議不提列員工酬勞及董監事酬勞。

母公司於 108 年 3 月 13 日經董事會決議 107 年度員工及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年度
員工酬勞	7%
董監事酬勞	2%

	107年度	
	員工現金酬勞	董監事酬勞
董事會決議配發金額	\$ 2,432	\$ 600
財務報告認列金額	\$ 2,432	\$ 600

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關母公司員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 折舊及攤銷費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 28,241	\$ 28,441	\$ 55,835	\$ 56,922
使用權資產	10,449	10,670	20,930	21,340
投資性不動產	140	140	279	279
無形資產	37,748	35,839	75,100	71,405
合計	<u>\$ 76,578</u>	<u>\$ 75,090</u>	<u>\$ 152,144</u>	<u>\$ 149,946</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,728	\$ 30,987	\$ 52,492	\$ 61,612
營業費用	11,962	8,124	24,273	16,650
其他利益及損失	140	140	279	279
	<u>\$ 38,830</u>	<u>\$ 39,251</u>	<u>\$ 77,044</u>	<u>\$ 78,541</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,312	\$ 30,495	\$ 64,293	\$ 60,717
營業費用	5,436	5,344	10,807	10,688
	<u>\$ 37,748</u>	<u>\$ 35,839</u>	<u>\$ 75,100</u>	<u>\$ 71,405</u>

(六) 預期信用減損損失 (迴轉利益) (帳列營業費用)

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
預期信用減損損失 (迴轉利益)	<u>(\$ 1,944)</u>	<u>\$ 43</u>	<u>(\$ 3,985)</u>	<u>(\$ 1,209)</u>

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 5,271	\$ 1,238	\$ 5,764	\$ 4,669
以前年度所得稅 調整	<u>(39)</u>	<u>97</u>	<u>(39)</u>	<u>97</u>
	<u>5,232</u>	<u>1,335</u>	<u>5,725</u>	<u>4,766</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者	\$ 3,053	\$ 956	\$ 9,782	\$ 2,789
以前年度所得稅 調整	<u>85</u>	<u>-</u>	<u>85</u>	<u>-</u>
	<u>3,138</u>	<u>956</u>	<u>9,867</u>	<u>2,789</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 8,370</u>	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 15,592</u>	<u>\$ 7,555</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用 (利益)

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>(\$ 186)</u>	<u>(\$ 195)</u>	<u>(\$ 536)</u>	<u>\$ 333</u>

(三) 母公司及子公司營利事業所得稅申報案件，稅捐稽徵機關核定情形如下：

	核 定 年 度
母 公 司	107年度
瓊蓮公司	107年度
台 智 網	106年度
鑫通資源	107年度
大通建設	107年度

二九、每股盈餘 (虧損)

計算每股盈餘 (虧損) 之分子及分母揭露如下：

	金額 (分子)	股數 (分母) (仟 股)	每股盈餘 (虧 損) (元)
109年4月1日至6月30日			
基本每股盈餘			
歸屬予母公司股東之本期淨利	\$ 1,801	117,693	<u>\$ 0.02</u>
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>28</u>	
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1,801</u>	<u>117,721</u>	<u>\$ 0.02</u>

(接次頁)

(承前頁)

	金額 (分子)	股數 (分母) (仟 股)	每股盈餘 (虧 損) (元)
<u>109年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬予母公司股東之本期淨利	\$ 1,935	118,142	\$ 0.02
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工酬勞	-	28	
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1,935</u>	<u>118,170</u>	<u>\$ 0.02</u>
<u>108年4月1日至6月30日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	<u>(\$ 24,104)</u>	<u>118,620</u>	<u>(\$ 0.20)</u>
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	<u>(\$ 82,953)</u>	<u>118,620</u>	<u>(\$ 0.70)</u>

母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響已列入追溯調整。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 6,420</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,420</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
國內外未上市股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,838</u>	<u>\$ 16,838</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255</u>

108年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
國內外未上市股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,191</u>	<u>\$ 20,191</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 357</u>

108年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,000</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
國內外未上市股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,318</u>	<u>\$ 15,318</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,548</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,548</u>

本公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權益工具投資
期初餘額	\$ 20,191
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	(3,006)
減資退回股款	(347)
期末餘額	<u>\$ 16,838</u>

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權益工具投資
期初餘額	\$ 20,447
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	(4,337)
減資退回股款	(792)
期末餘額	<u>\$ 15,318</u>

3. 衡量金融工具公允價值之方法

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考，贖回及賣回衍生工具係採用最小平方蒙地卡羅法（LSMC）估算公允價值。
- (3) 本公司持有第 3 等級公允價值衡量之金融資產為非上市（櫃）公司股票，主要係以市場法及資產法衡量公允價值，所使用之估計或假設係參考市場可類比交易之相關資訊及預估未來現金流量，主要不可觀察輸入值包含不具控制權折價及缺乏可銷售性市場之風險折價。

(三) 金融工具之種類

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 6,420	\$ -	\$ 2,000
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註1)	949,767	1,207,234	1,531,662
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	16,838	20,191	15,318
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	255	357	1,548
按攤銷後成本衡量之金融負債 (註2)	2,874,490	3,097,536	2,778,928

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、部分其他應收款、部分存出保證金及其他金融資產（流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款、一年或一營業週期內到期長期借款、應付公司債、長期借款及部分其他非流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、及借款等。本公司之財務部門係依營運及市場狀況管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率風險及其他價格風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三九。

敏感度分析

本公司主要受到美金及新加坡幣匯率波動之影響。

本公司評估外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，預期市場風險對金融資產及金融負債影響有限。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，本公司之敏感度分析。下表之正數係表示當各相關外幣升值1%時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當各相關外幣貶值1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		新 加 坡 幣 之 影 響	
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 293	\$ 448	\$ 200	\$ 405

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司受利率暴險之金融資產主要係來自於浮動利率之定期存款。惟本公司評估該利率之變動對本公司稅後淨利並無重大影響。

另本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具現金流量利率風險之金融負債			
—短期借款	\$ 130,424	\$ 39,000	\$ 39,000
—長期借款	2,285,031	2,557,276	2,249,302

敏感度分析

本公司對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 4,055 仟元及 4,144 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因持有股票等權益工具投資及基金受益憑證而產生其他價格風險，若權益及基金價格上漲／下跌 1%，109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 60 仟元及 20 仟元；109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 168 仟元及 153 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並每月檢視與交易對方核對帳目，以利該方依給予或約定之期間內履行義務。本公司係依交易對手之營業規模及以往之歷史經驗，給予信用額度，並定期檢視交易對義務履行狀況情形調整

信用額度，以持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險，前述營業規模資訊係取自外部資訊。

為減輕信用風險，本公司係由業務部負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之監管程序尚可控管本公司之信用風險，尚不至造成本公司財務損失之風險。

本公司應收帳款之對象主要集中於國內外電信公司或同業，信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據及帳款淨額			
A公司	\$ 30,623	\$ -	\$ 4,876
B公司	29,202	28,649	32,198
C公司	15,626	4,936	7,169
D公司	13,779	8,904	4,979

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。對外募集資金及銀行借款係為本公司重要流動性來源。本公司未動用之銀行融資額度餘額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
未動用短期融資額度及發行商業本票額度	\$ 984,069	\$ 1,110,949	\$ 940,477
未動用長期融資額度	764,677	685,266	783,900
	<u>\$ 1,748,746</u>	<u>\$ 1,796,215</u>	<u>\$ 1,724,377</u>

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之短期銀行借款及一年內到期之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

109年6月30日

	要求即付或					合 計
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	
非衍生金融負債						
短期借款	\$ 9,000	\$ 60,000	\$ 61,424	\$ -	\$ -	\$ 130,424
應付票據	109	70	-	-	-	179
應付帳款	72,468	37,372	7,136	-	-	116,976
其他應付款	34,136	31,333	12,226	-	-	77,695
應付公司債	-	-	-	300,000	-	300,000
一年或一營業週期 內到期長期借款	5,807	33,702	116,702	-	-	156,211
長期借款	-	-	-	2,128,820	-	2,128,820
租賃負債	3,599	6,303	22,708	24,732	-	57,342
	<u>\$ 125,119</u>	<u>\$ 168,780</u>	<u>\$ 220,196</u>	<u>\$ 2,453,552</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,967,647</u>

108年12月31日

	要求即付或					合 計
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 9,000	\$ 30,000	\$ -	\$ -	\$ 39,000
應付票據	3	50	-	-	-	53
應付帳款	33,598	39,429	3,974	2,674	-	79,675
其他應付款	100,810	49,496	29,484	-	-	179,790
應付公司債	-	-	-	300,000	-	300,000
一年或一營業週期 內到期長期借款	34,015	35,121	336,105	-	-	405,241
長期借款	-	-	-	2,149,035	3,000	2,152,035
租賃負債	2,813	5,626	21,510	31,244	-	61,193
	<u>\$ 171,239</u>	<u>\$ 138,722</u>	<u>\$ 421,073</u>	<u>\$ 2,482,953</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,216,987</u>

108年6月30日

	要求即付或					合 計
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 20,000	\$ 19,000	\$ -	\$ -	\$ 39,000
應付票據	54	75	-	-	-	129
應付帳款	74,019	66,659	2,280	-	-	142,958
其他應付款	27,908	67,060	24,965	-	-	119,933
應付公司債	-	-	-	300,000	-	300,000
一年或一營業週期 內到期長期借款	34,998	32,006	251,546	-	-	318,550
長期借款	-	-	-	1,924,752	6,000	1,930,752
租賃負債	3,614	7,228	28,011	42,798	-	81,651
	<u>\$ 140,593</u>	<u>\$ 193,028</u>	<u>\$ 325,802</u>	<u>\$ 2,267,550</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 2,932,973</u>

(五) 金融資產移轉資訊

本公司將部分大陸地區之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，若應收銀行承兌匯票到期時無法收回，受讓人有權要求本公司支付未結清餘額。是以，本公司並未移轉該應收銀行承兌匯票之重大風險及報酬，本公司持續認列所有應收銀行承兌匯票，並將該已移轉之應收銀行承兌匯票作為供應商貨款之擔保品。

截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，未除列之已移轉應收銀行承兌匯票及相關負債之帳面金額分別為人民幣 79 仟元、267 仟元及 257 仟元。

三一、與非控制權益之權益交易

台智網於 108 年 3 月 5 日辦理現金增資發行新股 30,000 仟股，每股發行價格 10 元，發行總金額按面額計 300,000 仟元，母公司於 108 年 4 月 19 日董事會決議參與現金增資，母公司認購 29,735 仟股，投資價款 297,345 仟元，母公司於前述增資台智網公司後持股比例自 64.43% 增加為 68.22%。

鑫通資源於 108 年 2 月 22 日辦理現金增資 100,000 仟元，由母公司全數認購，致母公司持股比例由 76.67% 增加至 86%。

由於上述未按持股比例之交易並未改變母公司對台智網及鑫通資源之控制，母公司係視為權益交易處理。

	台 智 網	鑫 通 資 源
給付之現金對價	\$297,345	\$100,000
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	(293,907)	(94,224)
權益交易差額	<u>\$ 3,438</u>	<u>\$ 5,776</u>
權益交易差額調整科目		
未分配盈餘	<u>\$ 3,438</u>	<u>\$ 5,776</u>

三二、現金流量資訊

本公司來自籌資活動之負債變動

109年1月1日至6月30日

	期初餘額	現金流入 (流出)	其他非現金 之變動	期末餘額
短期借款	\$ 39,000	\$ 91,424	\$ -	\$ 130,424
長期借款	2,551,694	(272,245)	1,738	2,281,187
應付公司債	288,509	-	2,262	290,771
存入保證金	15,670	4,227	(156)	19,741
租賃負債	58,223	(21,308)	18,491	55,406
	<u>\$ 2,953,096</u>	<u>(\$ 197,902)</u>	<u>\$ 22,335</u>	<u>\$ 2,777,529</u>

108年1月1日至6月30日

	期初餘額	現金流入 (流出)	其他非現金 之變動	期末餘額
短期借款	\$ 40,000	(\$ 1,000)	\$ -	\$ 39,000
長期借款	2,129,462	111,284	1,737	2,242,483
應付公司債	-	300,000	(13,736)	286,264
存入保證金	14,443	(376)	51	14,118
租賃負債	93,628	(21,762)	8,161	80,027
	<u>\$ 2,277,533</u>	<u>\$ 388,146</u>	<u>(\$ 3,787)</u>	<u>\$ 2,661,892</u>

三三、資本風險管理

本公司資本管理之主要目標，係以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以支持企業營運及股東權益之極大化。本公司依經濟狀況管理並調整資本結構，可能藉由股利支付或發行新股以達成維持調整資本結構之目的。

三四、關係人交易

母公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
新弟投資股份有限公司	對本公司具重大影響力之個體
智通聯網科技股份有限公司	關聯企業
建通國際股份有限公司	關聯企業
鴻海精密工業股份有限公司	其他關係人
慶通股份有限公司	其他關係人
北路工程股份有限公司	其他關係人
大通資源股份有限公司	實質關係人
皇輝科技股份有限公司	實質關係人
皇輝國際股份有限公司	實質關係人
其他	本公司之董事長、董事、及總經理等主要管理階層暨其配偶及近親

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別/名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業				
	其他	\$ -	\$ -	\$ 2	\$ -
	實質關係人				
	其他	<u>254</u>	<u>-</u>	<u>270</u>	<u>13</u>
		<u>254</u>	<u>-</u>	<u>272</u>	<u>13</u>
電信服務收入	實質關係人				
	其他	<u>136</u>	<u>126</u>	<u>263</u>	<u>251</u>
其他營業收入	關聯企業				
	其他	<u>9</u>	<u>-</u>	<u>9</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 399</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 264</u>

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(三) 營業成本

帳列項目	關係人類別/名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銷貨成本	實質關係人				
減項	其他	(\$ 163)	\$ -	(\$ 163)	\$ -
工程成本	實質關係人				
	其他	<u>1,419</u>	<u>-</u>	<u>2,816</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 1,256</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,653</u>	<u>\$ -</u>

(四) 進 貨

關係人類別 / 名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
其他關係人				
其 他	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60
實質關係人				
其 他	81	-	1,079	-
	<u>\$ 81</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>\$ 60</u>

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(五) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據	實質關係人			
	其 他	\$ -	\$ 506	\$ -
應收帳款	關聯企業			
	其 他	\$ 9	\$ -	\$ 12
	實質關係人			
	其 他	317	1,158	-
		<u>\$ 326</u>	<u>\$ 1,158</u>	<u>\$ 12</u>
其他應收款	實質關係人			
	其 他	\$ 273	\$ -	\$ -

(六) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付帳款	其他關係人			
	其 他	\$ 1,859	\$ 2,674	\$ -
	實質關係人			
	其 他	942	3,290	513
		<u>\$ 2,801</u>	<u>\$ 5,964</u>	<u>\$ 513</u>
其他應付款	其他關係人			
	其 他	\$ -	\$ 30,000	\$ -
	實質關係人			
	其 他	1,414	-	-
		<u>\$ 1,414</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>

(七) 預付款項

關係人類別 / 名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
實質關係人			
其 他	\$ 9,404	\$ 9,404	\$ 27,124

(八) 其他

1. 存出保證金

關係人名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
主要管理階層			
其他	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 240</u>

2. 租賃負債

關係人名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
對本公司具重大影響 之個體—新弟投資 股份有限公司	\$ 13,351	\$ -	\$ 4,485
主要管理階層			
其他	272	329	1,765
其他關係人			
其他	<u>4,534</u>	<u>5,694</u>	<u>6,845</u>
	<u>\$ 18,157</u>	<u>\$ 6,023</u>	<u>\$ 13,095</u>

3. 使用權資產

關係人名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
對本公司具重大影響 之個體—新弟投資 股份有限公司	\$ 8,866	\$ -	\$ 4,467
主要管理階層			
其他	270	328	1,755
其他關係人			
其他	<u>1,955</u>	<u>5,668</u>	<u>6,039</u>
	<u>\$ 11,091</u>	<u>\$ 5,996</u>	<u>\$ 12,261</u>

4. 租金支出（帳列營業費用）

關係人名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
主要管理階層				
其他	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 18</u>

5. 租金收入（帳列其他收入）

關係人名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
實質關係人				
其他	\$ -	\$ 181	\$ -	\$ 361

本公司與關係人之租賃契約，租金係參考地區行情，按承租坪數計算並按月收取或支付。

6. 利息費用（帳列財務成本）

關係人名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本公司具重大影響之				
個體	\$ 55	\$ 22	\$ 119	\$ 52
主要管理階層				
其他	1	11	3	24
其他關係人				
其他	19	7	40	10
	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 86</u>

7. 折舊費用（帳列營業成本及營業費用）

關係人名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本公司具重大影響之				
個體	\$ 2,217	\$ 2,234	\$ 4,433	\$ 4,467
主要管理階層				
其他	29	263	58	526
其他關係人				
其他	587	398	1,173	997
	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 2,895</u>	<u>\$ 5,664</u>	<u>\$ 5,990</u>

8. 其他費用（帳列營業成本及營業費用）

關係人名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
實質關係人				
其他	\$ 575	\$ 1,114	\$ 1,575	\$ 1,864

(九) 主要管理階層薪酬

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,525	\$ 19,054	\$ 11,371	\$ 26,605
退職後福利	167	190	336	338
	<u>\$ 5,692</u>	<u>\$ 19,244</u>	<u>\$ 11,707</u>	<u>\$ 26,943</u>

三五、質抵押之資產

本公司已提供下列資產作為發行公司債、銀行借款、工程履約保證及市政府無限寬頻網路推動續階案履約保證之擔保品：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
備償戶活期存款（帳列其他金融資產—流動）	\$ 93	\$ 4,097	\$ 22,257
質押定存單（帳列其他金融資產—流動）	48,861	48,776	51,047
備償戶活期存款（帳列其他金融資產—非流動）	242,635	300,706	313,384
質押定存單（帳列其他金融資產—非流動）	88,087	89,638	87,854
不動產（帳列不動產、廠房及設備暨投資性不動產）	950,317	952,214	495,369
營運通訊設備（帳列不動產、廠房及設備）	848,262	848,187	847,941

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 因履約保證及借款而開立之存出保證票據金額為 10,770 仟元。
- (二) 由銀行保證之履約保證函金額為 450,993 仟元。
- (三) 因工程發包而收取之存入保證票據金額為 263,146 仟元。
- (四) 已開立尚未使用之信用狀金額為 13,221 仟元。
- (五) 租用廠房或設備預付租金開立應付票據交與出租人之金額為 27,355 仟元（含關係人交易）。
- (六) 截至 109 年 6 月 30 日止，因局內外傳輸線材、光纜及光纖到家相關配件業務與他公司簽訂之重大銷售契約明細如下：

客 戶 名 稱	合 約 金 額	尚 未 交 貨 金 額
A 客 戶	\$ 363,799	\$ 115,609
B 客 戶	290,137	289,509
其他（註）	572,157	213,452

註：個別金額未達尚未交貨總額 5% 以上者。

- (七) 母公司因發包工程與他公司簽訂工程合約總價為 269,765 仟元，截至 109 年 6 月 30 日，已支付 150,300 仟元（帳列預付設備款及工程成本），尚未支付價款為 119,465 仟元。
- (八) 母公司因 100 年 12 月取得「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需之設備，而與他公司簽定之合約總價為 1,056,000 仟元，截至 109 年 6 月 30 日，已支付 484,472 仟元（帳列預付設備款、無形資產及不動產、廠房及設備），尚未支付價款為 571,528 仟元。
- (九) 台智網公司因「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需，與他公司簽訂工程合約總價為 951,013 仟元，截至 109 年 6 月 30 日，已支付 843,560 仟元（帳列不動產、廠房及設備及無形資產），尚未支付價款為 107,453 仟元。
- (十) 母公司於 100 年 12 月取得「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」，並於 101 年 1 月與臺北市政府簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約書，契約期間自簽約日起，共計 25 年，依據契約，進行臺北市光纖網路硬體設備之鋪設及光纖網路使用服務之營運，母公司依據上述契約書之規定，出資設立台智網（子公司），並於 101 年 1 月簽訂臺北市光纖網路暨委外建設暨營運案契約三方協議書，母公司就前述協議書之規定，將上述契約書之權利義務移轉予台智網，母公司並就上開契約書及協議書之義務（包括但不限於履約保證金、懲罰性違約金、對臺北市政府之損害賠償責任等）負履行之保證責任。
- (十一) 台智網依臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書應負擔之財務責任如下：
1. 台智網之財務報表係以最近 1 年度經本國會計師查核簽證之財務報表為依據，須於上述契約規定之建設階段第一階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二億元以上，建設階段第二階段前淨值加回累積虧損達到新台幣八億元以上，建設階段第三階段前淨值加回累積虧損達到新台幣十四億元以上，建設階段第四階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二十億元以上，違者依協議書相關規定辦理。

2. 台智網流動比率應維持大於 100%，違者依協議書相關規定辦理。

3. 台智網於簽訂協議書之日起，前十會計年度之負債比率不得逾 70%，其後年度負債比率不得逾 50%，違者依協議書相關規定辦理。

(十二) 母公司於 107 年 11 月 9 日董事會決議通過「台通光電企業總部新建工程」預算案，總計 314,888 仟元（含稅），並由大通建設為工程管理單位，專案管理費用係以本工程土建及機電預算合計之 7% 計算，截至 109 年 6 月 30 日止已支付 121,894 仟元。

(十三) 母公司於 108 年 8 月 2 日董事會決議通過購置桃園市蘆竹區坑子口段後壁厝小段等六筆土地及建物，交易總金額新台幣 554,028 仟元，截至 109 年 6 月 30 日止已支付 553,186 仟元。

三七、重大之期後事項

母公司於 109 年 8 月 7 日董事會決議辦理現金增資發行普通股 20,000 仟股，發行總金額按面額計 200,000 仟元。

三八、其他事項

109 年全球爆發新型冠狀病毒肺炎，惟本公司目前營運之主要業務為光纜及光纖等線材與電信服務，並未受新型冠狀病毒肺炎有重大影響，故本公司評估受新型冠狀病毒肺炎影響有限。

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

109 年 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,501		29.63		\$	44,487	
新加坡幣		1,190		21.24			25,266	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	267		29.63	\$	7,916		
人民幣		1,519		4.18		6,340		

108年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	556		29.980	\$	16,666		
新加坡幣		745		22.280		16,593		

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		465		29.980		13,931		
人民幣		1,610		4.289		6,905		

108年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	2,151		31.06	\$	66,819		
新加坡幣		2,248		22.97		51,639		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		28		31.06		876		

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		350		31.06		10,867		
人民幣		1,805		4.505		8,132		

本公司於109年及108年4月1日至6月30日與109年及108年1月1日至6月30日外幣兌換損益(已實現及未實現)請參閱附註二七,由於外幣交易繁多,故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：請參閱附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表五。
9. 被投資公司資訊：請參閱附表六。
10. 從事衍生性工具交易：母公司 108 年發行轉換公司債，其贖回及賣回權衍生工具於 109 年度之變動請參閱附註二二。
11. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表九。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
附表九。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：

母公司於 98 年出售機器設備予安徽通華光電有限公司，售價為 30,756 仟元，產生未實現利益 11,965 仟元（係帳列採用權益法之投資之減項）。上述未實現利益於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日攤銷均為 598 仟元。

上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無此情形。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無此情形。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：
請參閱附表十。

四一、部門資訊

本公司主要係經營各項通信設備、線材之生產買賣及鐵礦石之批發銷售，主要營運決策者係以全公司之經營成果和財務狀況作為分配資源及評量績效之資訊，且本公司所生產之產品係運用相似之生產程序，另本公司亦未具有個別分離之財務資訊，因是本公司並無應報導部門資訊。

台通光電股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列限制	備抵金額	抵擔名稱	保額	品價值	對個別對象		註	
																	貸與總額	貸與總額		
0	台通光電	鑫通資源	其他應收款 — 關係人	是	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 112,000	2.43%	短期融資	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	-	-	\$ 1,040,903	\$ 1,040,903	註 1	
1	瓊蓮公司	鑫通資源	其他應收款 — 關係人	是	8,000	8,000	8,000	2.43%	短期融資	-	營運週轉	-	-	-	-	-	-	9,759	9,759	註 2
2	鑫通資源	UNION METRO TRADING LTD.	其他應收款 — 關係人	是	30,000	30,000	-	3.31%	短期融資	-	營運週轉	-	-	-	-	-	-	62,356	62,356	註 3

註 1：母公司個別對象及總貸與限額皆為淨值之 40%。

註 2：瓊蓮公司個別對象及總貸與限額皆為該公司最近期財務報表淨值 40%：108 年 12 月 31 日該公司淨值 24,398 仟元 x 40% = 9,759 仟元。

註 3：鑫通資源個別對象及總貸與限額皆為該公司最近期財務報表淨值 40%：108 年 12 月 31 日該公司淨值 155,891 仟元 x 40% = 62,356 仟元。

台通光電股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證額	本期最高 背書保證額	期末 背書保證餘額	實 際動支金額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 保證額	屬對背 書保證	屬母 子書保 證	屬子 母書保 證	屬對大 陸地區 背書保 證	備 註
		稱 關	係												
0	台通光電	鑫通資源	子公司	\$ 10,409,028	\$ 438,425	\$ 408,425	\$ 67,487	\$ -	15.70%	10,409,028	Y	N	N	N	註
0	台通光電	台智網	子公司	10,409,028	2,560,000	2,560,000	1,514,905	-	98.38%	10,409,028	Y	N	N	N	註

註： 母公司對單一企業背書保證金額及背書保證之總額均為不得超過母公司最近期財務報表淨值 400%；109 年 6 月 30 日之母公司淨值 2,602,257 仟元 x 400% = 10,409,028 仟元。

台通光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形明細表

民國 109 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 單位數/仟股數	帳面金額	持股比例 %	公允價值	未備	註		
										面	金
台通光電	股票 興國發展有限公司(香港) 富華創業投資股份有限公司 形電股份有限公司 皇輝科技股份有限公司 受益憑證 元大台灣高股息優質龍頭基金	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,404	\$ -	9.29	\$ -	-	-		
		無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	87	525	1.67	525	-	-		
		無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	540	-	18.00	-	-	-		
		實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,225	16,313	6.50	16,313	-	-		
		無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	600仟單位	6,420	-	6,420	-	註一		
台智網											

註一：公允價值係按 109 年 6 月底收盤價或基金淨值計算。

註二：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及八。

台通光電股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新臺幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日期	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格參考之依據	取得目的及情形	其他約定事項
							所有權人	與發行人之關係	移轉日期			
台通光電	企業總部新建工程管理契約	107/11/9 107/12/3	\$ 314,888 (含稅)	截至 109.6.30 已支付 121,894 仟元 (含稅)	註	註	無	無	無	不適用	企業總部新建廠房	請參閱附註三六
台通光電	桃園市蘆竹區坑子口段後壁厝小段等六筆土地及建物	108/8/2	554,028 (含稅)	截至 109.6.30 已支付 553,186 仟元 (含稅)	自然人	無	無	無	無	參考市價並經雙方議價	廠房	無

註：工程管理對象係子公司大通建設，其餘將視實際情況由母公司自行採購原料或再發包。

台通光電股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

附表五

民國 109 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人稱謂	應收款項餘額	人週轉率(註二)	逾期逾金	應收金額	關係人處	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	備抵
台通光電	鑫通資源	子公司	\$ 112,000 (註一)	註三	\$ -	\$ -	-	-	\$ 112,000	\$ -	-

註一：編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註二：週轉天數之計算係未包含其他應收關係人款。

註三：主要係其他應收款，故不適用於週轉天數之計算。

台通光電股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明外，
 為新台幣仟元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本	始期	投資期	未前	金額	期數	(仟股)	比率 (%)	持	面	金額	有	額	本	損	益	之	本	期	認	列	備
台通光電	寶通公司 千通光電 台智網 鑫通資源 SING TUNG	台 灣 台 台 新加坡	銷售通訊設備及線材 國際投資事業 電信事業 國際貿易業 通信網路相關設備及通信工程	\$	33,050	\$	33,050	168,153	2,725,235	215,000	14,946	33,050	100	\$	22,609	\$	44	44	257	257	44	44	257	257	註二及三
千通光電	大通建設	台	營建業	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	510	510	510	51	51	(4,540	(228	(116	(228	(116	116	註二及三
鑫通資源	智通聯網	台	生產通訊設備及線材	54,591	54,591	54,591	54,591	54,591	5,459	5,459	5,459	29.54	29.54	(62,099	(32,871	(11,245	(32,871	(11,245	註二	
通華光電	建通國際	台	倉儲業	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	2,900	2,900	2,900	29	29	(27,851	(3,521	(1,021	(3,521	(1,021	註二	
通華光電	UNION METRO TRADING LTD.	中國大陸	生產通訊設備及線材	50 仟美元	50 仟美元	50 仟美元	50 仟美元	50 仟美元	-	-	-	97	97	(15,429 人民幣仟元	(1,597 人民幣仟元	(1,549 人民幣仟元	(1,597 人民幣仟元	(1,549 人民幣仟元	註二及三	
通華光電	台誠公司	中國大陸	國際貿易事業	500 人民幣仟元	500 人民幣仟元	500 人民幣仟元	500 人民幣仟元	500 人民幣仟元	50	50	50	100	100	(601	(26 人民幣仟元	(6	(26 人民幣仟元	(26 人民幣仟元	註二及三	

註一：係根據被投資公司 109 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係根據被投資公司 109 年 6 月 30 日未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

台通光電股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易 對象	與 交易 人之 關係 (註二)	交易 科目	往 來 目 金	情 形 交 易 條 件 (註三)	及 佔 合 併 總 營 收 或 資 產 之 比 率 (註五)
0	台通光電	SING TUNG	1	銷貨收入	\$ 11,353	註四	1.52%
0	台通光電	SING TUNG	1	其他營業收入	91	註四	0.01%
0	台通光電	SING TUNG	1	其他收入	25	註四	0.00%
1	SING TUNG	台通光電	2	銷貨成本	11,469	註四	1.53%
0	台通光電	SING TUNG	1	應收帳款－關係人	9,915	註四	0.15%
0	台通光電	SING TUNG	1	其他應收款－關係人	19	註四	0.00%
1	SING TUNG	台通光電	2	應付帳款－關係人	9,934	註四	0.15%
4	瓊通資通公司	台通光電	3	其他應收款－關係人	8,000	註四	0.12%
2	鑫通資通	瓊通資通	3	其他應收款	8,000	註四	0.12%
0	台通光電	鑫通資通	1	其他應收款－關係人	112,000	註四	1.71%
2	台通光電	台通光電	2	其他應付款	112,000	註四	1.71%
0	台通光電	台通光電	1	應收帳款－關係人	32,207	註四	0.49%
3	台通光電	台通光電	2	其他應付款－關係人	32,207	註四	0.49%
0	台通光電	台通光電	1	合約負債－流動	104,260	註四	1.59%
3	台通光電	台通光電	2	預付款項－非流動	104,260	註四	1.59%
0	台通光電	台通光電	1	工程收入	6,251	註四	0.84%
3	台通光電	台通光電	2	工程成本	6,251	註四	0.84%
0	台通光電	台通光電	1	租金收入	2,337	註四	0.31%
3	台通光電	台通光電	2	租賃負債－流動	3,173	註四	0.05%
3	台通光電	台通光電	2	使用權資產	3,119	註四	0.05%
3	台通光電	台通光電	2	利息費用	52	註四	0.01%
3	台通光電	台通光電	2	管理及總務費用	2,339	註四	0.31%
0	台通光電	台通光電	1	其他營業收入	26,771	註四	3.59%
3	台通光電	台通光電	2	電信服務成本	26,771	註四	3.59%
0	台通光電	台通光電	1	其他收入	6,550	註四	0.88%
3	台通光電	台通光電	2	其他費用	6,483	註四	0.87%
3	台通光電	台通光電	2	工程成本	67	註四	0.01%
0	台通光電	台通光電	1	預付設備款	5,644	註四	0.09%
5	大通建設	台通光電	2	合約負債－流動	5,644	註四	0.09%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：與一般交易相同。

註五：係指新台幣五百萬元以上之交易。

台通光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明外，
為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自累積投資金額	本期末台灣匯出金額	本期末匯出或收回投資金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	自本期末起累計金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列損益	期末面帳	投資價值	截至本期末止已收回投資收益
通華光電	生產通訊設備及線材	\$ 6,000 仟美元	註一	\$ 5,675 仟美元	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,675 仟美元	5,675 仟美元	97.00%	(\$1,549 人民幣千元)	\$15,429 人民幣千元	\$ -	-
台萬公司	國際貿易	500 人民幣千元	註二	-	-	-	-	-	-	97.00%	26 人民幣千元	424 人民幣千元	-	-
斯當生光電(深圳)有限公司	光纖電纜及其相關配件之產銷	1,937 仟美元	註一	180 仟美元	-	-	-	180 仟美元	180 仟美元	9.29%	-	-	-	-

本期末大陸地區累計	本期末台灣匯出金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額
\$7,257 仟美元 (註三)	\$ -	\$ 7,257 仟美元 (註三)	\$ 2,057,701 (註四)	\$ 2,057,701 (註四)	\$ 2,057,701 (註四)	\$ 2,057,701 (註四)	\$ 2,057,701 (註四)	\$ 2,057,701 (註四)

註一：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係現有大陸被投資公司之再投資公司。

註三：係包含 98 年 12 月 10 日註銷登記之上海千通光電器材有限公司 1,402 仟美元。

註四：依經濟部 97 年 8 月 29 日修正發布之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，限額為淨值或合併淨值之 60%，取較高者。

台通光電股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大 公 司 名 稱	交 易 類 型	交 易 金 額	交 價 額	交 易 條 件		應 收 (付) 金 額	票 據 、 帳 款 分 比	未 實 現 損 益
				與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異			
安徽通華光電有限公司	進 貨	\$ 11 仟美元	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	\$ -	-	-
來安縣台萬商貿有限公司	進 貨	59 仟美元	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	-	-	-

註：與大陸被投資公司間交易產生之未實現損益於編製合併財務報告時已全數沖銷。

台通光電股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 109 年 6 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
新弟投資股份有限公司	19,397,278	16%
李慶煌	8,819,116	7%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。